Int · Cl2. D 21 H 1/04 B 05 B 5/02 D 06 N 7/00 D 04 H 1/62

60日本分類 39 D 41 24(7) E 211 47 D 0 47 E 2

19日本国特許庁

①特許出願公告

昭50-18087

特 公

49公告 昭和50年(1975)6月26日

庁内整理番号 7154-51

発明の数 1

(全 3 頁)

の繊維シート材料の構造を固定する方法

②特 昭45-111260

多出 昭45(1970)12月15日 願

72)発 明 者 菅野元三

富士市餃島351の1

冏 西村貞治

富士市川成島100

亩 藤井邦夫

富士市岩本357の76

②出 願 人 旭化成工業株式会社

大阪市北区堂島浜通1の25の1

邳代 理 人 弁理士 大野晋 外1名

図面の簡単な説明

第1図および第2図はこの発明の2つの実施例 を示す各解説図で、第3図は本発明の実施に有効 な背板電極の1例を示す平面図、第4図は第3図 の背板電極を使用した場合の付着物の付着模様を 示す平面図である。

発明の詳細な説明

この発明は繊維シート材料。特に紙。布帛、織 維ウエブ等の繊維シート材料の布帛構造をその柔 軟性を失なわせることなく固定する方法に係り.。 詳しくは絶縁性繊維シート材料の附着面を下向き 25 状物に相対する面)に例えば鋭角状や錐状の突起 にし加熱により接着性の発現する接着削粉末粒子 を上配附着面に対し垂直上方又は上向きに噴霧し 絶縁繊維シート材料の上面に配した高圧電極の図 形模様に従たがつて上記附着面に附着させ、接着 剤噴末を活性化することによつて繊維シート材料 30 してあげられる。 の布帛構造を固定する方法である。

静電気は塗装。不械マットの製造技術に応用さ れている。その一例の特公昭37-16899号 の 発明は不截マットの製造においては電極の図形 と同じバターンに繊維を堆積し繊維ウエブないし35 のであるが繊維シート状物の付着面を上向きにし マットを製造する技術であり、かかる技術によつ て得られた繊維布帛の構造は予め繊維に混入され

た接着剤粉末によつてまたは接着液への浸漬によ つて固定されるものである。

本発明は繊維ウェブ又は紙、布帛上り静電気を 利用して図形状に粉末接着剤を附与したのち接着 5 剤を活性化して繊維間ないし紙。布帛間を部分的 に接合し柔軟で構造の安定した布帛構造物を得る もので、繊維シート材料の表面に絶縁性の潜在接 着性粉末粒子を高圧電極図形と同じ形状に付着さ せるに際し、上記粉末粒子の噴霧方向を規制した 10 ことに特徴がある。

すなわち、本発明の要旨は布帛、紙または繊維 ウエブなどの絶縁性繊維シート材料の上面に、線 条、帯条又は小平面を単位形状として構成される 平面で図形模様の突起を有する高電圧電極と近接 15 または接して設置し、かつ前記シート材料を介し て高電圧電極に対向する位置に設置した噴霧装置 により加熱により接着性の発現する絶縁性の接着 剤粉末粒子を高電圧を附加して垂直上方または上 向きに噴霧し、前記シート材料の面内に前記図形 20 模様に接着剤粉末粒子を附着させた後、加熱によ り接着剤粉末の接着性を活性化させ繊維シート材 料の構造を固定することを特徴とする繊維シート 材料製造方法である。

ことに用いる電極は、電極の表面(繊維シート によって構成される図形を形成されていなければ ならない。好ましい図形においてはこれら単位突 起が規則性のある均一な配置により構成されてい る。例えば格子材、水玉などの図形がその好例と

かくすることによつて繊維シート状物の表面に 向つて噴霧される接着剤の荷電粒子は、突起に接 した電極のもつ図形にしたがつて選択的に吸引さ れ、繊維シート状物の表面に付着模様を形成する 接着剤粒子を垂直下方又は下向きに噴患する場合 には、接着剤粒子の一部は重力により模様以外の

.3

部分に落下し付着模様を損うとともに接着剤粉末 を活性化し繊維シート状物の構造を固定した時柔 軟な風合いを損い商品価値を低下させる欠点があ る。このため繊維シート状物の付着面を下向きに し接着剤粒子を垂直上方又は上向きに噴霧し接着 5 して作用し、被付着物 5を構成する繊維間が接着 剤粒子の重力の影響をなくすことが付着模様をよ り鮮明にしかつ構造固定後の繊維シート状物の柔 軟性を保持するために望ましい。

本発明にいう布帛構造物には不織布を含むこと はいうまでもないが。紙、縮織物、不織布の2枚10 以上からなる複合構造布帛も含まれる。未接着機 維ウエブの表面に、エポキシ樹脂などの熱融着性 接着剤粉末あるいはポリエチレンなどの低融点短 繊維を、望ましい模様状に付着させ、しかるのち 加熱して付着物を融着し、格子状あるいは多孔状 15 示し、布帛などの被付着物21は、その表面に複 などの接着点を有する不織布を製造することがで きる。一方複合構造布帛は、熱融着性接着剤粉末 を一方の布帛上に望ましい模様状に付着させた後。 他の布帛を付着面側に重ね合わせて中間の熱融着 性接着剤粉末を加熱して融着させ、2枚の布帛を20 製回転ローラ25の下方に設置された粉末供給装 貼り合せることにより得られる。かくすることに よつて接着点を有する柔軟なラミネート・ポンデ ット・ファブリックを容易に製造することができ る。

次に図面により本発明の実施例を詳細に説明す25 牽引力により牽引される途中。手前を走行する布 る。

第1図は本発明を不織布接着装置に応用した1 例であり、噴霧装置1は無端金網コンペア15の 下方に設置されており、未接着機維ウエブである 被付着物5はフイードロール6,61を経て噴霧30 装置1と粗い格子状の無端金網コンペア15の間 をかつ無端金網コンペア15に近接または接しな から矢印の方向に一定速度で搬送される。

粉末供給装置3より供給される熱融着性接着剤 粉末などの付着物は、噴霧装置1により上向きに35 噴霧化される。噴霧装置1には、予め高電圧発生 装置 2 により高電圧が付加されているので噴霧粒 子4は荷電される。無端金網コンペア15はアー スプにより電気的に接地されており、噴霧装置1 に対する一方の電極として静電界を構成し、かつ 40 被付着物5と同方向に同一速度で動くようになつ ている。

1 4は無端金網コンペア15のガイドローラで ある。荷電された噴霧粒子4は対向電極である無

端金網コンベア15に向つて牽引される途中、被 付着物5に沈着させられる。その後、被付着物5 は搬送され加熱圧着ローラ8,9,10を通ると とにより表面の付着物が融着させられて接着剤と されて不織布となり巻取りローラ12,13によ り巻取られて製品16となる。本図の工程で得ら れる製品16は無端金網コンペア15の格子模様 材に鮮明に規則正しい連続的な接着点を有してい るため従来の全面接着方式によって製造される不 織布に比べ。大幅に接着剤の節減が可能なばかり でなく非常に柔軟な風合いの製品が得られる。

第2図は本発明を2枚以上の布帛を貼り合わせ る。いわゆるラミネート加工に応用した実施例を 数個の突起20を有する金属製回転ローラ25の 表面突起20に接して矢印24の方向に進行する。 金属製回転ローラ25は、アース23により電気 的に接地されている。熱融着性接着剤粉末は金属 置17より噴霧装置18に供給され、そとで高電 圧発生装置22により高電荷を付加されて上向き に噴霧化される。噴霧化された荷電粒子19は対 向電板である金属製回転ローラ 25 に向つて静電 帛21の表面に沈着させられる。その後、貼り合 わすべき一方の布帛27が付着面側に重ねられ、 矢印26の方向に搬送されて。第1回の場合と同 様な加熱融着処理を受け、ラミネート・ポッデッ トフアプリックとなる。ローラ28は布帛27の 送りローラである。本図の工程で得られた製品は 金属製回転ローラ25の突起模様状に鮮明で規則 正しい連続的な模様状の接着点を有し、風合、外 観などに特徴ある柔軟なラミネート製品となる。

第3図は本発明を実施するのに有効な格子電極 の一部を示したもので、金属線29により構成さ れている。

第4図は第3図の格子電極を使用した場合の布 **帛上の接着剤粉末の付着図形模様を示したもので**。 30は布帛、31はその表面に付着された接着剤 粉末である。

の特許請求の範囲

1 布帛、紙または繊維ウエブなどの絶縁性繊維 シート材料の上面に線条、帯条又は小平面を単位 5

形状として構成される(平面図で)図形模様の突起を有する高電圧電極を近接または接して設置しておき、かつ前記シート材料を介して高電圧電極に対向する位置に設置した噴霧装置により加熱により接着性の発現する絶縁性の接着削粉末粒子を 5高電圧を附加して垂直上方または上向きに噴霧し前記シート材料の下面内に前記図形模様に接着剤粉末粒子を附着させた後、加熱により接着剤粉末

б

の接着性を活性化させて繊維シート材料の構造を 固定することを特徴とする繊維シート材料製造方 法。

69引用文献

特 公 昭37-16899

才1因

